



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン

追加型投信／海外／債券

第340期(決算日2025年6月20日) 第341期(決算日2025年7月22日) 第342期(決算日2025年8月20日)

第343期(決算日2025年9月22日) 第344期(決算日2025年10月20日) 第345期(決算日2025年11月20日)

作成対象期間(2025年5月21日～2025年11月20日)

第345期末(2025年11月20日)	
基準価額	4,344円
純資産総額	12,384百万円
第340期～第345期	
騰落率	13.4%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン」は、このたび第345期の決算を行いました。

当ファンドは、主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カントリー公社債に分散投資し、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得をめざすアクティブ運用を行います。第340期から第345期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。画面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

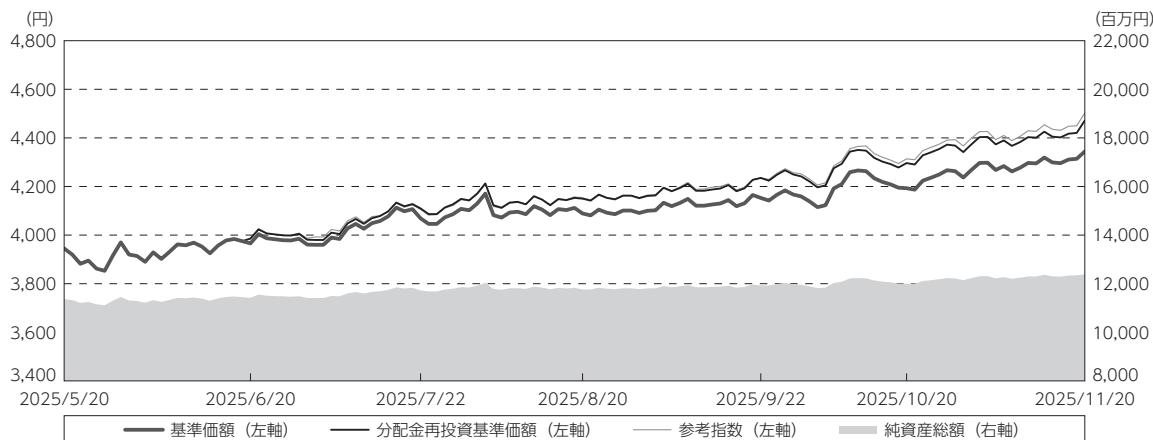
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーン斯坦ン・ハイ・イールド・オープン(以下「当ファンド」といいます。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年5月21日～2025年11月20日)



第340期首：3,945円

第345期末：4,344円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：13.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指數は、作成期首(2025年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 参考指數は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）を、委託会社が合成し算出した指數です。詳細はP5をご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は、前作成期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- 保有する米国国債や高利回り社債、エマージング・カントリー公社債の価格上昇
- 保有債券の利息収入
- 円安米ドル高

1万口当たりの費用明細

(2025年5月21日～2025年11月20日)

項目	第340期～第345期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 35	% 0.859	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(23)	(0.555)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.277)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内のファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	0	0.010	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.869	
作成期間中の平均基準価額は、4,097円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

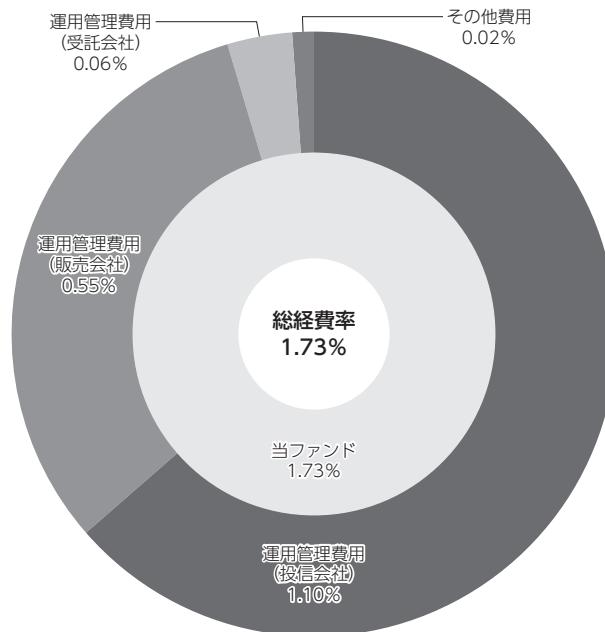
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

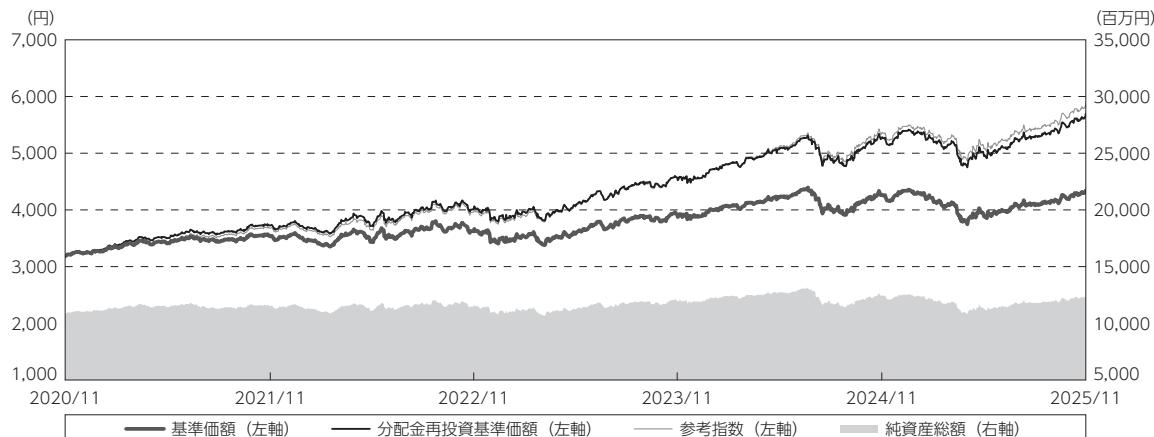
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月20日～2025年11月20日)



	2020年11月20日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月20日 決算日	2025年11月20日 決算日
基準価額 (円)	3,182	3,532	3,621	3,913	4,262	4,344
期間分配金合計（税込み） (円)	—	180	180	190	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.0	7.8	13.8	15.5	8.0
参考指標騰落率 (%)	—	15.5	7.8	15.2	17.4	9.8
純資産総額 (百万円)	10,832	11,498	11,469	11,982	12,428	12,384

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指標は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）を、委託会社が合成し算出した指標です。詳細はP5をご参照ください。

●参考指数について

当ファンドにはベンチマークはありません。当ファンドの参考指数である合成指数は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）を、委託会社が以下の比率で合成し算出したものです。

- ・ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）：80%
- ・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）：20%

いずれもそれぞれの米ドルベース指数をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が邦貨換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2025年5月21日～2025年11月20日)

当造成期の債券市場については、米国国債、高利回り社債、エマージング・カントリー公社債の価格はいずれも上昇しました。また、為替市場では円安米ドル高となりました。

【債券市場】

米国国債金利は低下(価格は上昇)しました。

2025年10月中旬にかけては、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に安全資産としての需要が高まったことや、低調な経済指標を受けて米連邦準備理事会(FRB)が9月に利下げを再開するとの期待を背景に、金利は低下(価格は上昇)基調で推移しました。10月下旬以降は、FRBが利下げを決定したものの、先行きに対して慎重な姿勢を表明したことから、金利は上昇に転じました。

高利回り社債市場

当市場は、当造成期を通じて、おおむね上昇基調で推移しました。大型のアクティブETFの設定による資金流入や、米国と主要貿易相手国間の関税交渉の進展を受けて世界的にリスク選好の流れとなったこと、投資家の利回り需要が強く好需給環境となったことなどから、堅調に推移しました。2025年10月以降は、米中貿易摩擦の再燃などによる市場のセンチメントの悪化を受けて、やや上値の重い展開となりました。

エマージング・カントリー公社債市場

当市場は、当造成期を通じて、おおむね上昇基調で推移しました。2025年5月から7月にかけては、米国と主要貿易相手国間の関税交渉に進展が見られたことや、関税導入が経済活動に及ぼす悪影響が当初の懸念ほど広がらないとの楽観論を背景にリスク選好の流れとなったことが後押ししました。8月以降も、新興国でインフレの鈍化が見られたことや米国国債金利の低下がプラス材料となりました。

【為替市場】

米ドル円は、前作成期末比で円安米ドル高となりました。当造成期初から2025年7月にかけては、米国の関税による日本国内のインフレ圧力や参議院議員選挙後の財政悪化が懸念され、円が売られる展開となりましたが、8月以降は、米国の利下げ期待が高まり円高米ドル安となりました。10月に入ると、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑から円安米ドル高が進みました。その後当造成期末にかけては、日本銀行(日銀)による追加利上げの見送りに加えて植田総裁の発言がハト派的と受け止められしたこと、政府の総合経済対策に対する懸念、為替介入に対する警戒感の後退などから、さらに円安米ドル高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年5月21日～2025年11月20日)

当ファンドは主として米ドル建て高利回り社債およびエマージング・カントリー公社債に分散投資を行います。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

運用にあたっては、当作成期間も引き続き、高利回り社債については、個別銘柄の信用状況の調査・分析に注力し、魅力度が高いと判断した銘柄への投資を行いました。また、エマージング・カントリー公社債では、各国の経済ファンダメンタルズや政情などに注目し投資を行いました。

その結果、高利回り社債は前作成期末並みの組入比率を維持した一方、投資適格債、エマージング・カントリー公社債の組入比率は低下しました。

<公社債のセクター別組入比率>**前作成期末(2025年5月20日現在)**

セクター	比率
高利回り社債	77.8%
投資適格債	13.0%
エマージング・カントリー公社債	7.8%
その他資産	0.0%
現金等	1.4%

当作成期末(2025年11月20日現在)

セクター	比率
高利回り社債	77.8%
投資適格債	11.5%
エマージング・カントリー公社債	7.6%
その他資産	0.1%
現金等	2.9%



(注) 一般にエマージング・カントリーと称される国で発行される債券であっても、その格付けが投資適格（BBB格以上）であれば、「投資適格債」に区分しております。

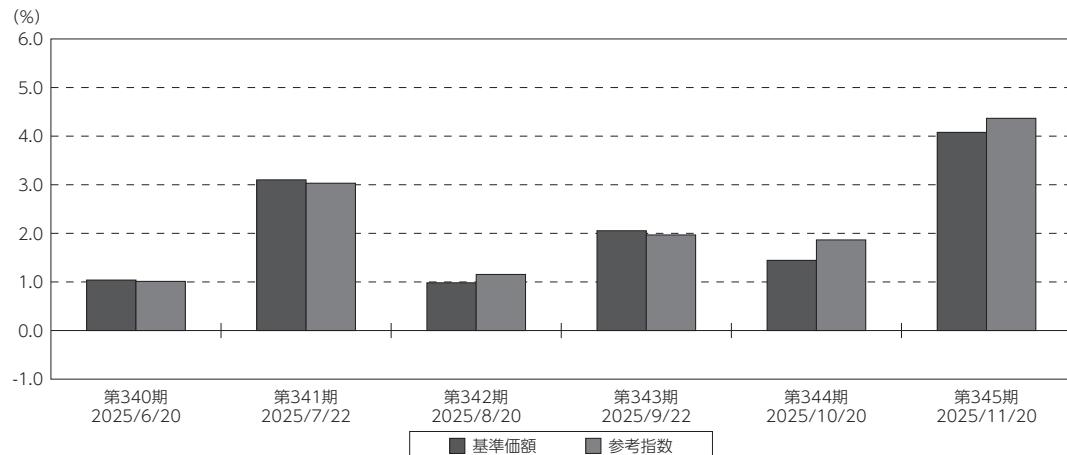
(注) 格付けはムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年5月21日～2025年11月20日)

当ファンドは、特定の指標を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）を、委託会社が合成し算出した指標です。詳細はP 5をご参照ください。

分配金

(2025年5月21日～2025年11月20日)

当成期間の収益分配については、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当成期間合計：120円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第340期 2025年5月21日～ 2025年6月20日	第341期 2025年6月21日～ 2025年7月22日	第342期 2025年7月23日～ 2025年8月20日	第343期 2025年8月21日～ 2025年9月22日	第344期 2025年9月23日～ 2025年10月20日	第345期 2025年10月21日～ 2025年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.502%	20 0.489%	20 0.487%	20 0.479%	20 0.475%	20 0.458%
当期の収益	19	20	20	20	20	20
当期の収益以外	0	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	951	953	953	955	956	959

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

米国経済

2025年の米国経済は、成長は鈍化するもののプラスを維持する見通しです。政府機関の閉鎖、雇用の伸びの鈍化、高水準のインフレといった下押し要因が、貿易赤字の縮小による押し上げ効果によって一部相殺されるとみています。2026年には財政政策がより拡張的になり、金融環境が緩和的な状態を維持する前提で、経済成長はやや回復し、雇用者数の伸びも緩やかに回復すると予想しています。

高利回り社債

高利回り社債は、発行体の信用力が過去と比べて良好な水準にあるものの、2025年4月以降は主要格付会社による格付変更で格下げ社数が格上げ社数を上回り、ここ数年の好環境からは鈍化傾向にあります。消費の鈍化が顕在化し始め発行体信用力に悪影響を及ぼし始めているため、当市場のデフォルト率も向こう1-1.5年程度は長期平均並みかこれをやや上回る水準へ上昇すると予想しています。関税導入が企業利益を圧迫するとみられ、自動車関連企業の破綻によりクレジットリスクに対する警戒感が高まつたこともあります。市場環境は悪化に向かうリスクもあります。運用にあたっては、景気鈍化の影響を受けにくいセクターをより選好しますが、景気敏感セクターにおいては、発行体信用力を強気にみている銘柄を中心に組み入れます。

エマージング・カントリー公社債

エマージング諸国は、経済成長では先進国に対し相対的に優位に立ちやすいとみています。米国の利下げ再開に伴いエマージング諸国においても金融緩和の追隨が見込まれ、エマージング諸国経済の支援を促すとみています。ただし、米国の積極的な関税政策が貿易を阻害する懸念は依然として強く、一部実体経済への影響も始めていることから、投資地域の選択には留意が必要です。銘柄選定にあたっては、既にインフレ抑制に成功し景気刺激策に取り組む余力がある国に着目します。運用にあたっては、地政学イベントやインフレ・リスクを注視しつつ、ポートフォリオのリスクを機動的に調整し、分散度を高めつつ、価格面で魅力的な国の選別に注力します。エマージング社債については、国債対比の利回りや企業の財務状況の堅調さに着目し、地域分散にも配慮して組入れを行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

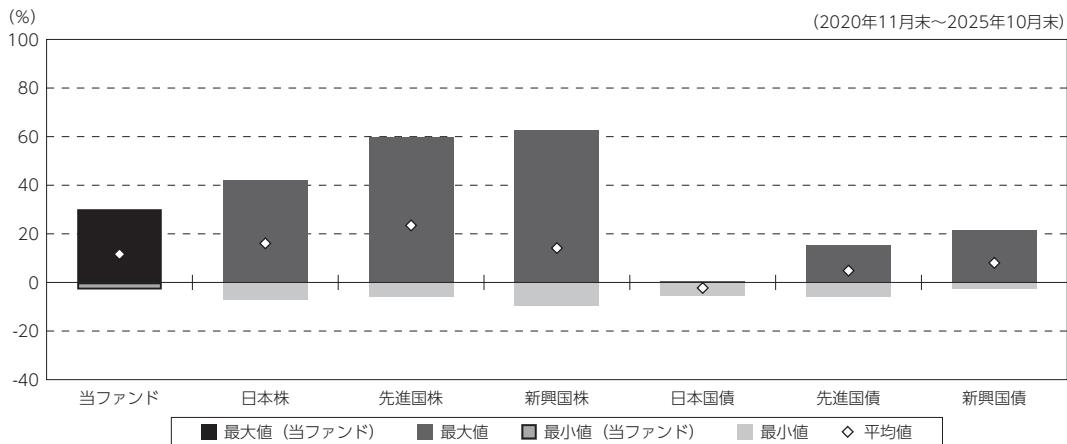
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	高水準のインカムゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カントリー公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<p>①主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カントリー公社債へ投資し、高水準のインカムゲインの確保とともに金利低下や格付け上昇にともなうキャピタルゲインの獲得をめざします。</p> <p>②分散投資とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。</p> <p>③運用は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。</p> <p>④米ドル建ての高利回りを享受するため、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤毎月決算を行い、投資する公社債のインカムゲイン等をもとに分配します。</p>
分 配 方 針	<p>毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。</p> <p>③分配金（税引き後）は自動けいぞく投資契約に基づいて再投資されます。</p> <p>④留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	(単位:%)							
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	30.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5	
最小値	△ 2.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7	
平均値	11.6	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0	

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年11月～2025年10月の5年間における各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA - BPI 国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年11月20日現在)

○組入上位10銘柄

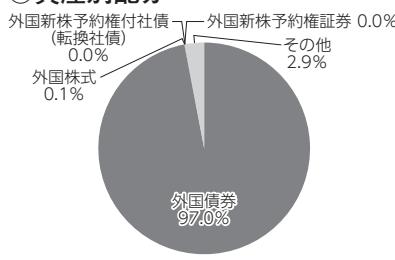
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	REPUBLIC OF BRAZIL 7.125% 2037/1/20	国債証券	米ドル	ブラジル	1.1
2	REPUBLIC OF INDONESIA 8.5% 2035/10/12	国債証券	米ドル	インドネシア	0.8
3	ALBERTSONS COS/SAFEWAY 5.875% 2028/2/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.7
4	MELCO RESORTS FINANCE 5.75% 2028/7/21	普通社債券	米ドル	ケイマン諸島	0.6
5	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.5% 2027/1/31	国債証券	米ドル	エジプト	0.6
6	MELCO RESORTS FINANCE 5.375% 2029/12/4	普通社債券	米ドル	ケイマン諸島	0.6
7	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 5.75% 2029/4/20	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.6
8	PERMANI RESOURCES PTG LLC 6.25% 2033/2/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.6
9	DAVITA INC 4.625% 2030/6/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.6
10	TRANSDIGM INC 6.375% 2033/5/31	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.6
組入銘柄数			477銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

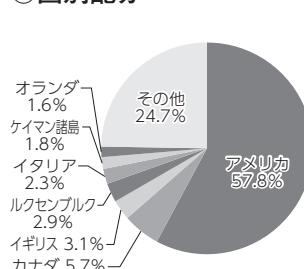
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

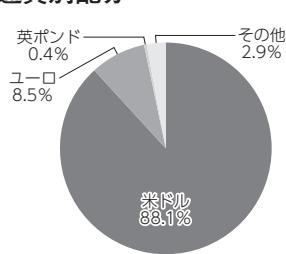
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第340期末	第341期末	第342期末	第343期末	第344期末	第345期末
	2025年6月20日	2025年7月22日	2025年8月20日	2025年9月22日	2025年10月20日	2025年11月20日
純資産総額	11,417,265,267円	11,722,510,166円	11,760,810,126円	11,930,913,508円	12,000,863,277円	12,384,917,020円
受益権総口数	28,788,956,465口	28,812,439,874口	28,764,315,238口	28,726,284,673口	28,620,707,271口	28,507,488,012口
1万口当たり基準価額	3,966円	4,069円	4,089円	4,153円	4,193円	4,344円

(注) 当作成期間(第340期～第345期)中における追加設定元本額は471,977,963円、同一部解約元本額は784,263,708円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。